

令和7年度
事業報告書並びに決算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

一般財団法人 地方債協会

令和7年度

事業報告

一般財団法人地方債協会

目 次

1	地方債情報啓発研究事業	1
2	地方債発行等支援事業	3
3	刊行物出版事業	4

令和7年度事業報告

1 地方債情報啓発研究事業

(1) 地方債情報及び資料の収集整備事業

① 統計資料の収集整備

令和6年度の地方債発行額、銀行等引受地方債借入状況、銀行等引受地方債の条件、銀行等引受地方債現在高等の情報を収集し、団体別、事業別、資金別等の区分により集計処理を行い、統計資料を整備した。

また、地方公共団体、金融機関等からの地方債統計に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

② 地方債証券個別情報の収集

令和6年10月から令和7年9月までの間に証券形式で発行された地方債の発行要項及び償還年次表を収集し、CD-ROM化を行った。

また、地方公共団体、金融機関等からの個別銘柄の発行要項等に係る照会等に対し、資料提供等を行った。

(CD-ROM収録銘柄数)

団体区分	団体数	銘柄数
都道府県	44	361
指定都市	20	107
市区町村	7	8
その他※	-	16
合計	71	492

※共同発行（全国型）：共同発行市場公募地方債及びグリーン共同発行市場公募地方債、
共同発行（地方型）：兵庫県市町共同公募債

(2) 地方債に関する調査研究事業

学識経験者、国及び地方公共団体の財政担当者、金融機関の実務者等25名からなる「地方債に関する調査研究委員会」を設置し、「公共施設・インフラを取り巻く環境変化を踏まえた地方債資金の活用に向けて」をテーマに調査研究を行った。

調査研究の結果については報告書に取りまとめ、関係地方公共団体、金融機関等に配付した。

〈委員会開催状況〉

回数	開催年月日	議題
第1回	令和7年 7月29日	・調査研究テーマ（案）、運営スケジュール、調査の進め方に関する説明 ・地方債の最近の動向等について ・各説明・報告についての質疑

第2回	11月25日	・事例報告 ・アンケート調査結果概要の報告
第3回	令和8年 1月26日	・調査研究委員会報告書（素案）の説明と質疑
第4回	2月27日	・調査研究委員会報告書（案）の説明と質疑

(3) 研修会・講演会の開催事業

① 地方債研修会

地方公共団体の地方債実務担当者及び金融機関の公共債担当者を対象とする研修会を次のとおり開催した。

開催 年月日	開催地 (受講者数)	講義・講師		
		「地方財政と地方債」 「地方債の仕組みと運用」	「金融経済の最近の動向」	「資金調達基礎講座」
令和7年 8月20日	兵庫県 (63)	総務省自治財政局地方債課 課長補佐、総務事務官	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) インベストメントリサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
8月22日	鳥取県 (31)	総務省自治財政局地方債課 調整係長、総務事務官	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 調査部 上席主任エコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
8月27日	北海道 (161)	総務省自治財政局地方債課 地方債管理官、収益事業係長	SMBC日興証券(株) 金融経済調査部 ジュニアアナリスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
8月29日	埼玉県 (80)	総務省自治財政局地方債課 企画係長、総務事務官	野村証券(株) 市場戦略リサーチ部 シニア金利ストラテジスト/シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月2日	福井県 (39)	総務省自治財政局地方債課 資金係長、総務事務官	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) インベストメントリサーチ部 シニアエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月5日	福岡県 (59)	総務省自治財政局地方債課 企画係長、総務事務官	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 調査部 上席主任エコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー
9月9日	青森県 (35)	総務省自治財政局地方債課 地方債課長、総務事務官	大和証券(株) 金融市場調査部 チーフエコノミスト	地方公共団体金融機構 地方支援部 自治体ファイナンス・アドバイザー

② 地方行財政・金融講演会

地方公共団体の首長、議会議員及び幹部職員、金融機関の幹部職員等を対象とする講演会を次のとおり開催した。

開催 年月日	開催地 (参加者数)	演題・講師	
令和7年 11月13日	和歌山県 (142)	「持続可能な地方行財政のあり方」 「最近の金融経済情勢」	総務省総務事務次官 日本銀行大阪支店副支店長
11月27日	山梨県 (109)	「地方財政の現状と課題」 「最近の金融経済情勢について」	総務省大臣官房審議官 日本銀行甲府支店長

2 地方債発行等支援事業

(1) 広報関係特別事業

① 地方債協会報「地方債」発行事業

地方債協会報「地方債」を令和7年4月、6月、8月、10月、12月及び令和8年2月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

② 「地方債統計年報」等発行事業

証券形式で発行された地方債の発行条件等を銘柄別に収録した「地方債便覧」を令和7年6月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

また、地方債に関する統計資料をとりまとめた「地方債統計年報」を令和7年11月に発行し、会員団体及び関係機関に配付した。

③ 賛助会員交流事業

賛助会員交流会を令和8年1月19日に都内で開催した。

(参加者数：講演の部83名、意見交換の部80名)

④ 地方債事務支援事業

ア 地方債事務講習会

令和7年度の地方債同意等基準、運用要綱、地方債事務取扱上の改正点等に関する講習会を令和7年4月11日から25日までの間に、北海道、宮城県、東京都、富山県、奈良県、徳島県及び熊本県で開催した。

イ 市場公募地方債研修会

市場公募地方債実務担当者を対象とする市場公募地方債研修会を令和7年8月7・8日に都内で開催した。

ウ 住民参加型市場公募地方債研修会

住民参加型市場公募地方債の発行を支援するため、住民参加型市場公募地方債研修会を令和7年10月9日に都内で開催した。

エ 市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募地方債の発行、流通等の円滑化を図るため必要な連絡調整等を行う市場公募地方債発行団体連絡協議会を令和7年8月1日に岡山県で開催した。

オ 市場公募地方債発行団体合同 IR

市場公募地方債発行団体、総務省及び地方公共団体金融機構との共催による市場公募地方債発行団体合同 IR を令和7年10月28日に都内で開催した。

(参加者数：全体会場333名、個別会場延べ約1,600名)

カ 共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

共同発行市場公募地方債を発行する 37 団体が設置する共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。また、市場公募地方債発行団体合同 IR において個別ブースを設け、共同発行市場公募地方債の IR を行った。

キ グリーン共同発行市場公募地方債の発行に関する事務

グリーン共同発行市場公募地方債を発行する 44 団体が設置するグリーン共同発行団体連絡協議会からの委任を受け、グリーン共同発行市場公募地方債に係る発行事務の委託契約等の締結その他の事務を行った。

また、市場公募地方債発行団体合同 IR で個別ブースを設け、グリーン共同発行市場公募地方債の IR を行った。

ク 金融機関・投資家向け地方債計画等の説明会

金融機関・投資家に対し、令和 8 年度地方債計画(案)等に関する説明会を令和 7 年 8 月 29 日に、令和 8 年度地方債計画等に関する説明会を令和 8 年 1 月 6 日に、それぞれ都内で開催した。

(2) 電子媒体による地方債・金融関連情報共有・活用事業

① 電子媒体による地方債・金融関連情報提供事業

ホームページで提供する地方債・金融関連情報を適時に更新した。

また、毎月、共同発行市場公募地方債の条件決定後に、条件決定とその背景、金融市場の見通し等に関する動画配信を行った。

② 市町村地方債情報誌作成・配付事業

「市町村への地方債情報」を令和 7 年 6 月、9 月、12 月及び令和 8 年 3 月に発行し、全国の市町村に配付した。

3 刊行物出版事業

「地方債」を令和 7 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月及び令和 8 年 2 月に合計 507 部増刷し、販売した。

また、「地方債統計年報」を令和 7 年 11 月に 75 部増刷し、販売した。

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

令和7年度

決 算 書

一般財団法人地方債協会

目 次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	正味財産増減計算書内訳表	3
4	財務諸表に対する注記	4
5	附属明細書	6

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	62,028,213	70,703,791	△ 8,675,578
売掛金	25,200	25,200	0
前払金		115,860	△ 115,860
立替金	44,700		44,700
未収金	355,291	124,212	231,079
流動資産合計	62,453,404	70,969,063	△ 8,515,659
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,000,000	21,000,000	0
地方債	130,000,000	130,000,000	0
基本財産合計	151,000,000	151,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労金給付引当資産	5,623,200	3,481,800	2,141,400
退職給付引当資産	1,114,130	866,395	247,735
情報機器整備等積立資産	211,700,000	211,700,000	0
特定資産合計	218,437,330	216,048,195	2,389,135
(3) その他固定資産			
構築物	2,353,238	2,465,708	△ 112,470
什器備品	1,124,854	1,223,414	△ 98,560
電話加入権	582,416	582,416	0
敷金	18,710,000	18,710,000	0
その他固定資産合計	22,770,508	22,981,538	△ 211,030
固定資産合計	392,207,838	390,029,733	2,178,105
資産合計	454,661,242	460,998,796	△ 6,337,554
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,462,173	10,718,627	△ 1,256,454
預り金	1,661,666	1,789,955	△ 128,289
流動負債合計	11,123,839	12,508,582	△ 1,384,743
2. 固定負債			
役員退職慰労金給付引当金	5,623,200	3,481,800	2,141,400
退職給付引当金	1,114,130	866,395	247,735
固定負債合計	6,737,330	4,348,195	2,389,135
負債合計	17,861,169	16,856,777	1,004,392
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(151,000,000)	(151,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(218,437,330)	(216,048,195)	(2,389,135)
正味財産合計	436,800,073	444,142,019	△ 7,341,946
負債及び正味財産合計	454,661,242	460,998,796	△ 6,337,554

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,120	190,120	0
基本財産受取利息	190,120	190,120	0
特定資産運用益	132,110	132,110	0
特定資産受取利息	132,110	132,110	0
受取会費	119,370,000	119,870,000	△ 500,000
正会員受取会費	91,470,000	91,770,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	27,900,000	28,100,000	△ 200,000
受取補助金等	60,880,000	62,220,000	△ 1,340,000
受取日本財団助成金	13,580,000	13,220,000	360,000
受取市町村振興事業助成金	47,300,000	49,000,000	△ 1,700,000
刊行物出版事業収益	985,687	986,737	△ 1,050
出版図書売上	886,687	887,737	△ 1,050
広告料収益	99,000	99,000	0
雑収益	5,355,309	5,141,802	213,507
受取利息	345,837	93,539	252,298
雑収益	5,009,472	5,048,263	△ 38,791
経常収益計	186,913,226	188,540,769	△ 1,627,543
(2) 経常費用			
事業費	184,050,610	172,993,303	11,057,307
役員報酬	21,212,415	20,732,805	479,610
給料手当	41,030,401	43,283,512	△ 2,253,111
役員退職慰労金給付費用	1,927,260	1,805,220	122,040
退職給付費用	247,735	67,095	180,640
福利厚生費	7,992,016	8,548,698	△ 556,682
人材派遣費	4,383,658	4,674,848	△ 291,190
会議費	8,127,604	8,449,882	△ 322,278
旅費交通費	6,952,013	5,527,020	1,424,993
通信運搬費	8,591,687	8,026,275	565,412
消耗品費	504,407	487,013	17,394
印刷製本費	20,919,123	21,131,364	△ 212,241
賃借料	11,150,705	6,459,110	4,691,595
諸謝金	3,130,400	2,336,160	794,240
事務所費	26,040,781	26,053,359	△ 12,578
租税公課	148,369	131,667	16,702
支払負担金	10,000,000	10,000,000	0
交際費	47,907		47,907
雑費	11,441,118	4,779,549	6,661,569
造作物減価償却額	108,197	389,816	△ 281,619
什器備品減価償却額	94,814	53,405	41,409
什器備品除却損		56,505	△ 56,505
管理費	10,204,562	11,610,046	△ 1,405,484
役員報酬	2,515,118	2,458,252	56,866
給料手当	5,175,006	5,459,183	△ 284,177
役員退職慰労金給付費用	214,140	200,580	13,560
退職給付費用			0
福利厚生費	1,058,964	1,132,727	△ 73,763
人材派遣費			0
会議費		1,059	△ 1,059
旅費交通費	13,932	11,076	2,856
通信運搬費	25,852	24,151	1,701
消耗品費	19,924	19,237	687
印刷製本費	20,940	21,153	△ 213
賃借料	112,633	65,243	47,390
事務所費	1,028,638	1,029,135	△ 497
租税公課	4,431	3,933	498
交際費	1,893		1,893
雑費	5,072	1,164,578	△ 1,159,506
造作物減価償却額	4,273	15,398	△ 11,125
什器備品減価償却額	3,746	2,109	1,637
什器備品除却損		2,232	△ 2,232
経常費用計	194,255,172	184,603,349	9,651,823
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,341,946	3,937,420	△ 11,279,366
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 7,341,946	3,937,420	△ 11,279,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労金給付引当金取崩額			0
退職給付引当金取崩額			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,341,946	3,937,420	△ 11,279,366
一般正味財産期首残高	444,142,019	440,204,599	3,937,420
一般正味財産期末残高	436,800,073	444,142,019	△ 7,341,946
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	436,800,073	444,142,019	△ 7,341,946

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合 計
	地方債情報 啓発研究事業	地方債発行等 支援事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					190,120	190,120
基本財産受取利息					190,120	190,120
特定資産運用益					132,110	132,110
特定資産受取利息					132,110	132,110
受取会費					119,370,000	119,370,000
正会員受取会費					91,470,000	91,470,000
賛助会員受取会費					27,900,000	27,900,000
受取補助金等	13,580,000	47,300,000	60,880,000			60,880,000
受取日本財団助成金	13,580,000		13,580,000			13,580,000
受取市町村振興事業助成金		47,300,000	47,300,000			47,300,000
刊行物出版事業収益				985,687		985,687
出版図書売上				886,687		886,687
広告料収益				99,000		99,000
雑収益		4,349,445	4,349,445	3,409	1,002,455	5,355,309
受取利息				3,409	342,428	345,837
雑収益		4,349,445	4,349,445		660,027	5,009,472
経常収益計	13,580,000	51,649,445	65,229,445	989,096	120,694,685	186,913,226
(2) 経常費用						
事業費	41,126,830	141,303,728	182,430,558	1,620,052		184,050,610
役員報酬	7,070,805	14,141,610	21,212,415			21,212,415
給料手当	8,270,768	32,528,606	40,799,374	231,027		41,030,401
役員退職慰労金給付費用	642,420	1,284,840	1,927,260			1,927,260
退職給付費用	49,547	198,188	247,735			247,735
福利厚生費	1,810,196	6,139,582	7,949,778	42,238		7,992,016
人材派遣費	1,263,927	3,119,731	4,383,658			4,383,658
会議費	1,973,965	6,153,639	8,127,604			8,127,604
旅費交通費	3,389,119	3,562,894	6,952,013			6,952,013
通信運搬費	473,965	8,009,274	8,483,239	108,448		8,591,687
消耗品費	177,224	321,415	498,639	5,768		504,407
印刷製本費	2,250,649	17,980,312	20,230,961	688,162		20,919,123
賃借料	2,061,191	9,066,987	11,128,178	22,527		11,150,705
諸謝金	795,122	2,325,887	3,121,009	9,391		3,130,400
事務所費	9,122,394	16,593,554	25,715,948	324,833		26,040,781
租税公課	36,978	80,921	117,899	30,470		148,369
支払負担金		10,000,000	10,000,000			10,000,000
交際費	16,832	31,075	47,907			47,907
雑費	1,650,400	9,635,218	11,285,618	155,500		11,441,118
造作物減価償却額	38,015	69,282	107,297	900		108,197
什器備品減価償却額	33,313	60,713	94,026	788		94,814
管理費					10,204,562	10,204,562
役員報酬					2,515,118	2,515,118
給料手当					5,175,006	5,175,006
役員退職慰労金給付費用					214,140	214,140
退職給付費用						0
福利厚生費					1,058,964	1,058,964
人材派遣費						0
会議費						0
旅費交通費					13,932	13,932
通信運搬費					25,852	25,852
消耗品費					19,924	19,924
印刷製本費					20,940	20,940
賃借料					112,633	112,633
事務所費					1,028,638	1,028,638
租税公課					4,431	4,431
交際費					1,893	1,893
雑費					5,072	5,072
造作物減価償却額					4,273	4,273
什器備品減価償却額					3,746	3,746
経常費用計	41,126,830	141,303,728	182,430,558	1,620,052	10,204,562	194,255,172
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,546,830	△ 89,654,283	△ 117,201,113	△ 630,956	110,490,123	△ 7,341,946
評価損益等計			0			0
当期経常増減額	△ 27,546,830	△ 89,654,283	△ 117,201,113	△ 630,956	110,490,123	△ 7,341,946
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
役員退職慰労金給付引当金取崩額						0
退職給付引当金取崩額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替	27,546,830	89,654,283	117,201,113		△ 117,201,113	0
当期一般正味財産増減額				△ 630,956	△ 6,710,990	△ 7,341,946
一般正味財産期首残高				△ 17,149,400	461,291,419	444,142,019
一般正味財産期末残高				△ 17,780,356	454,580,429	436,800,073
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高				△ 17,780,356	454,580,429	436,800,073

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の評価基準は、償却原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物及び什器備品は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 役員退職慰労金給付引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,000,000	0	0	21,000,000
地方債	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	151,000,000	0	0	151,000,000
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	3,481,800	2,141,400	0	5,623,200
退職給付引当資産	866,395	247,735	0	1,114,130
情報機器整備等積立資産	211,700,000	0	0	211,700,000
小 計	216,048,195	2,389,135	0	218,437,330
合 計	367,048,195	2,389,135	0	369,437,330

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	21,000,000	(0)	(21,000,000)	(0)
地方債	130,000,000	(0)	(130,000,000)	(0)
小 計	151,000,000	(0)	(151,000,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労金給付引当資産	5,623,200	(0)	(5,623,200)	(5,623,200)
退職給付引当資産	1,114,130	(0)	(1,114,130)	(1,114,130)
情報機器整備等積立資産	211,700,000	(0)	(211,700,000)	(0)
小 計	218,437,330	(0)	(218,437,330)	(6,737,330)
合 計	369,437,330	(0)	(369,437,330)	(6,737,330)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	17,440,261	15,087,023	2,353,238
什器備品	7,881,077	6,756,223	1,124,854
合 計	25,321,338	21,843,246	3,478,092

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
第162回共同発行市場公募地方債	30,000,000	29,863,260	△ 136,740
第202回共同発行市場公募地方債	160,000,000	150,296,800	△ 9,703,200
京都市平成29年度第4回公募公債	60,000,000	58,677,420	△ 1,322,580
合 計	250,000,000	238,837,480	△ 11,162,520

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	0	13,580,000	13,580,000	0	—
市町村振興事業助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	47,300,000	47,300,000	0	—
合 計		0	60,880,000	60,880,000	0	—

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労金給付引当金	3,481,800	2,141,400	0	0	5,623,200
退職給付引当金	866,395	247,735	0	0	1,114,130